

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社はてな
【英訳名】	Hatena Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗栖 義臣
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小林 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	415,590	467,059	1,559,245
経常利益 (千円)	124,388	96,746	235,128
四半期(当期)純利益 (千円)	80,020	59,746	144,424
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	74,170	190,121	187,821
発行済株式総数 (株)	24,660	2,792,600	2,781,900
純資産額 (千円)	607,622	1,099,104	1,035,153
総資産額 (千円)	769,243	1,262,750	1,293,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.07	21.42	57.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.77	55.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	87.0	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,322	130,159	184,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,051	33,009	96,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,450	4,601	341,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	396,106	627,220	785,393

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第1四半期においては潜在株式は存在するものの、当社の株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社1社(Hatena Inc.)を有しておりますが、持分法非適用の非連結会社のため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成28年10月の月例経済報告によると、景気について、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが想定されており、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「平成27年版 情報通信白書」（総務省）によりますと、平成28年3月末のスマートフォン世帯普及率は67.4%（前年比6.8%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、当該サービスに係るネイティブ広告の売上が増加し、成長を牽引いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品検収が完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に進めることができました。また、サーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長に向けて事業基盤を整備しつつあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は467,059千円（前年比12.4%増）、営業利益は96,759千円（同23.8%減）、経常利益は96,746千円（同22.2%減）、四半期純利益は59,746千円（同25.3%減）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて30,951千円減少し、1,262,750千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が158,172千円減少したことなどによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて94,902千円減少し、163,646千円となりました。この主な要因は、未払費用が48,378千円減少したことなどによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて63,951千円増加し、1,099,104千円となりました。この主な要因は、四半期純利益59,746千円の計上に伴い、利益剰余金が59,746千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、158,172千円減少し、627,220千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は130,159千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益96,986千円の計上などがあったこと、減少要因として前払費用の増加79,253千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33,009千円となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出20,972千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は4,601千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入4,601千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,792,600	2,820,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,792,600	2,820,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日 (注)1	10,700	2,792,600	2,300	190,121	2,300	140,441

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 平成28年11月1日から平成28年11月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が28,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,041千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,781,400	27,814	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	2,781,900	-	-
総株主の議決権	-	27,814	-

(注)当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,393	657,220
売掛金	158,531	207,100
商品	54	-
仕掛品	39,063	8,453
貯蔵品	724	926
前払費用	49,738	129,095
その他	6,450	15,765
貸倒引当金	109	-
流動資産合計	1,069,846	1,018,563
固定資産		
有形固定資産	77,613	79,718
無形固定資産	31,427	49,631
投資その他の資産	110,940	111,355
固定資産合計	219,980	240,705
繰延資産	3,874	3,482
資産合計	1,293,702	1,262,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,678	2,005
未払金	44,857	24,560
未払費用	60,330	11,951
未払法人税等	73,641	44,940
未払消費税等	24,441	19,221
前受金	7,095	13,054
預り金	23,665	5,600
賞与引当金	-	19,472
流動負債合計	235,709	140,806
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,839
固定負債合計	22,839	22,839
負債合計	258,549	163,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	187,821	190,121
資本剰余金	154,885	157,185
利益剰余金	692,046	751,793
株主資本合計	1,034,752	1,099,100
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	400	4
評価・換算差額等合計	400	4
純資産合計	1,035,153	1,099,104
負債純資産合計	1,293,702	1,262,750

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	415,590	467,059
売上原価	40,322	52,574
売上総利益	375,268	414,485
販売費及び一般管理費	248,341	317,725
営業利益	126,926	96,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	12
為替差益	-	365
その他	98	1
営業外収益合計	430	379
営業外費用		
株式公開費用	2,450	-
株式交付費償却	-	392
為替差損	518	-
営業外費用合計	2,968	392
経常利益	124,388	96,746
特別利益		
固定資産売却益	46	240
特別利益合計	46	240
特別損失		
固定資産除却損	783	-
特別損失合計	783	-
税引前四半期純利益	123,650	96,986
法人税、住民税及び事業税	47,267	41,447
法人税等調整額	3,636	4,207
法人税等合計	43,630	37,240
四半期純利益	80,020	59,746

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	123,650	96,986
減価償却費	9,070	10,604
株式交付費償却	-	392
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	109
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	19,472
受注損失引当金の増減額(は減少)	416	-
受取利息及び受取配当金	332	12
株式公開費用	2,450	-
為替差損益(は益)	442	395
固定資産売却損益(は益)	46	240
固定資産除却損	783	-
売上債権の増減額(は増加)	17,433	48,569
たな卸資産の増減額(は増加)	12,406	30,462
前払費用の増減額(は増加)	4,960	79,253
仕入債務の増減額(は減少)	1,092	326
未払金の増減額(は減少)	6,449	18,978
未払費用の増減額(は減少)	13,029	48,378
未払消費税等の増減額(は減少)	2,049	5,239
前受金の増減額(は減少)	17,524	5,959
預り金の増減額(は減少)	3,414	18,065
その他	9,116	8,320
小計	86,947	63,357
利息及び配当金の受取額	332	12
法人税等の支払額	33,957	66,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,322	130,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,561	11,188
有形固定資産の売却による収入	50	279
無形固定資産の取得による支出	5,937	20,972
長期前払費用の取得による支出	159	421
敷金及び保証金の差入による支出	3,138	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	-
資産除去債務の履行による支出	621	-
保険積立金の積立による支出	706	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,051	33,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,601
株式公開費用の支出	2,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,263	158,172
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,106	627,220

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間より適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	406,106千円	657,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	30,000
現金及び現金同等物	396,106	627,220

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円07銭	21円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,020	59,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,020	59,746
普通株式の期中平均株式数(株)	2,282,000	2,789,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	232,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株式会社はてな  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はてなの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はてなの平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。